

平成26年度

あわらし各会計決算審査意見書

あわらし監査委員

あ 監 委 第 73 号

平成27年8月17日

あわら市長 橋本 達也 様

あわら市監査委員 高橋 憲治

あわら市監査委員 笹原 幸信

平成26年度あわら市各会計決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度あわら市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 決算収支状況	2
(2) 財政状況（普通会計）	3
2 一般会計	6
(1) 歳入決算の状況	6
(2) 歳出決算の状況	19
3 特別会計	31
(1) 総括	31
(2) 国民健康保険特別会計	33
(3) 後期高齢者医療特別会計	36
(4) 産業団地整備事業特別会計	37
(5) 農業者労働災害共済特別会計	38
4 財産に関する調書	39
5 審査意見	45

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成26年度あわら市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度あわら市一般会計歳入歳出決算
平成26年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成26年度あわら市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算
平成26年度あわら市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成26年度あわら市各会計実質収支に関する調書
平成26年度あわら市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成27年7月10日から平成27年8月4日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算収支状況

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入総額は191億3,523万8千円、歳出総額は183億5,299万3千円であり、差引き7億8,224万5千円となっている。

これらの決算額は、前年度に比べ歳入3,481万8千円（0.2%）、歳出6,723万4千円（0.4%）の減少となっている。

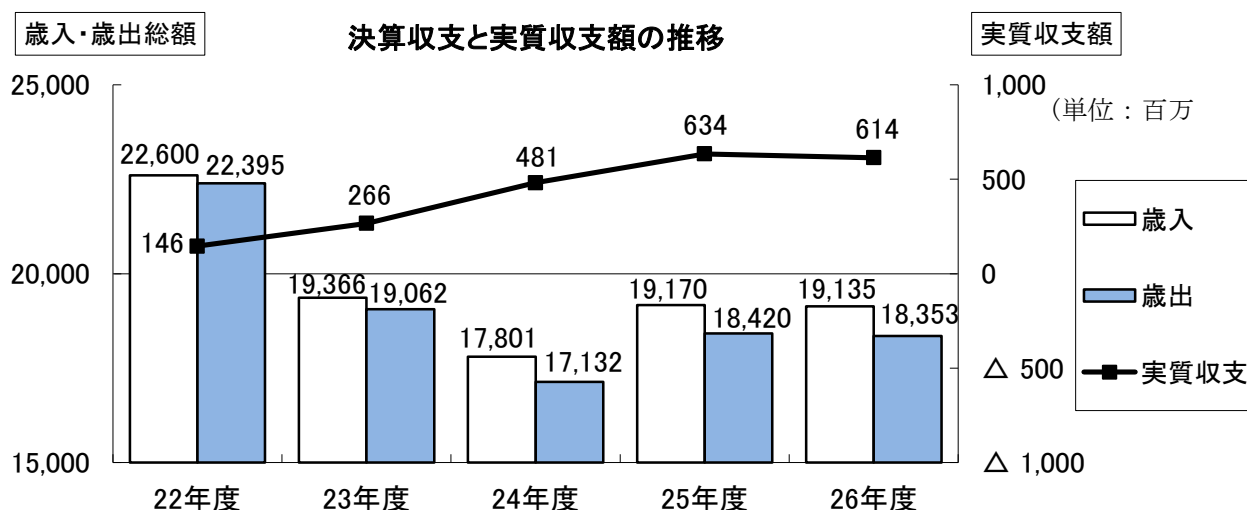
本年度の歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額は7億8,224万5千円であり、その額から翌年度へ繰越すべき財源1億6,797万9千円を差引いた実質収支額は、6億1,426万7千円となっており、前年度実質収支額に比べ1,932万1千円減少している。

各 会 計 収 支 状 況

区分		決 算 額		増 減	
		25年度	26年度	額	率
歳入 総額	一般会計	15,489,880	15,658,053	168,173	1.1
	特別会計	3,680,176	3,477,185	△ 202,991	△ 5.5
	計	19,170,056	19,135,238	△ 34,818	△ 0.2
歳出 総額	一般会計	14,700,671	14,740,217	39,546	0.3
	特別会計	3,719,556	3,612,776	△ 106,780	△ 2.9
	計	18,420,227	18,352,993	△ 67,234	△ 0.4
差引額 (形式収支)	一般会計	789,209	917,836	128,627	16.3
	特別会計	△ 39,380	△ 135,591	△ 96,211	244.3
	計	749,829	782,245	32,416	4.3

平成26年度各会計実質収支状況

区 分	一般会計	特別会計	計
	千円	千円	千円
①歳入総額	15,658,053	3,477,185	19,135,238
②歳出総額	14,740,216	3,612,776	18,352,992
③差引額（形式収支額）	(①－②)	917,837	△ 135,591
④翌年度に繰越すべき財源	167,979	0	167,979
⑤実質収支額	(③－④)	749,858	△ 135,591
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0
⑦前年度実質収支額	672,968	△ 39,380	633,588
⑧単年度収支	(⑤－⑦)	76,890	△ 96,211
⑨基金への積立金	4,000	633	4,633
⑩市債の繰上償還金	46,001	0	46,001
⑪基金からの取崩し額	0	0	0
⑫実質単年度収支	(⑧＋⑨＋⑩－⑪)	126,891	△ 95,578



本年度各会計の形式収支額合計から各会計間で重複している繰入・繰出を控除した差引純計額は、次のとおりである。

純 計 決 算 状 況

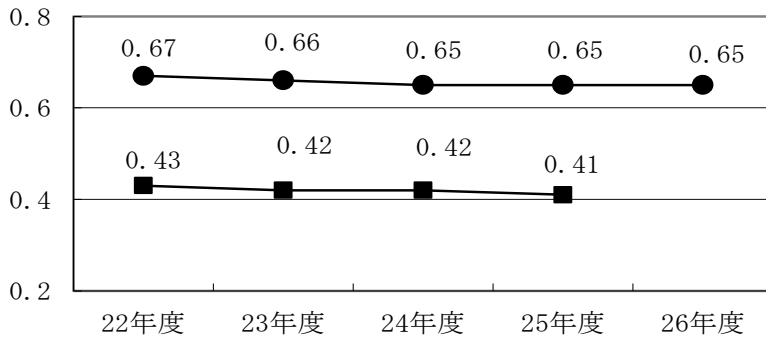
区分		決算額		増減	
		25年度	26年度	額	率
純歳入額	一般会計	15,489,880	15,658,053	168,173	1.1
	特別会計	3,452,677	3,239,274	△ 213,403	-6.2
	計	18,942,557	18,897,327	△ 45,230	-0.2
純歳出額	一般会計	14,473,172	14,502,306	29,134	0.2
	特別会計	3,719,556	3,612,776	△ 106,780	-2.9
	計	18,192,728	18,115,082	△ 77,646	-0.4
差引純計額	一般会計	1,016,708	1,155,747	139,039	13.7
	特別会計	△ 266,879	△ 373,502	△ 106,623	40.0
	計	749,829	782,245	32,416	4.3

(2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。財政力指数は3年連続で 0.65となっている。

また、経常収支比率は 87.2% で前年度に比べ 3.6ポイント上昇（悪化）したが、実質公債費比率は 9.3% で前年度に比べ 1.2ポイント低下（改善）している。

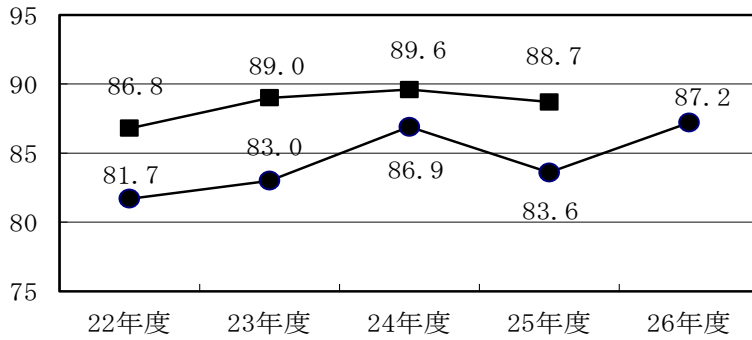
財政力指数の推移



● あわら市 ■ 類似団体

財政力の強弱を示す指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となる。国の各種財政援助措置を行う判断指標とされている。

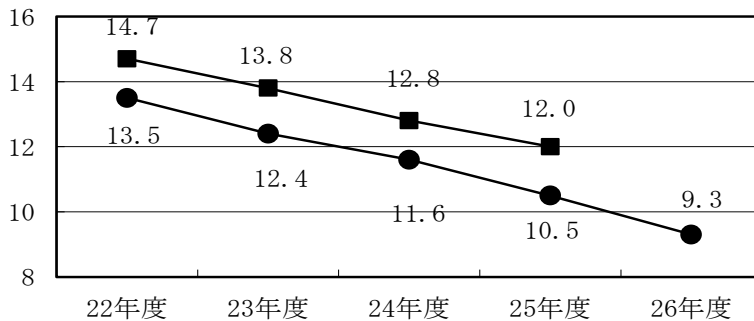
経常収支比率の推移



● あわら市 ■ 類似団体

財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されているかを示す比率であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

実質公債費比率の推移

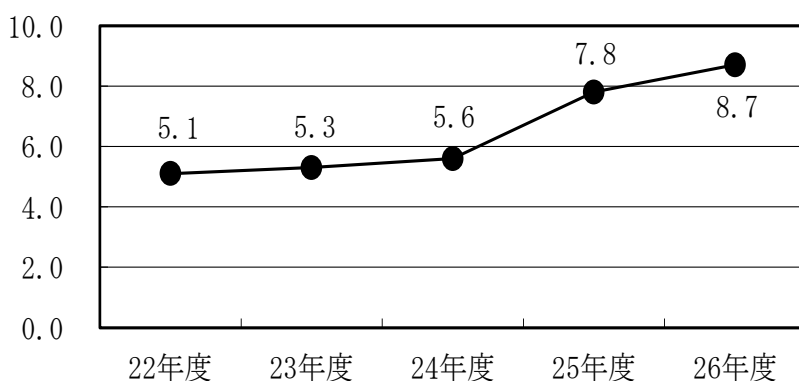


● あわら市 ■ 類似団体

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は25%となっている。

実質収支比率の推移

(単位：%)

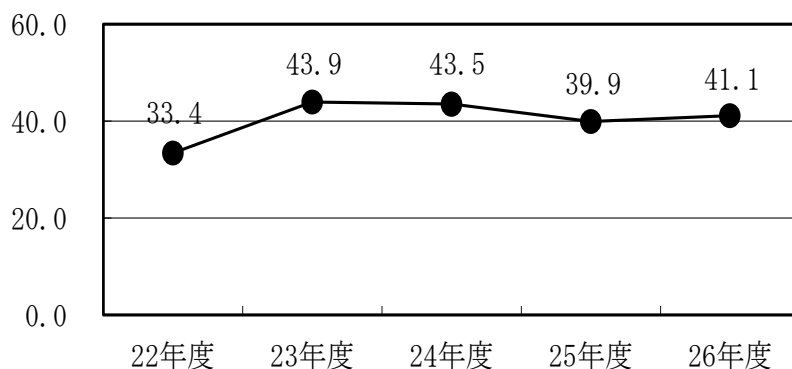


財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。

赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等財源として地方債の発行はできない。

歳出総額に占める義務的経費の比率の推移

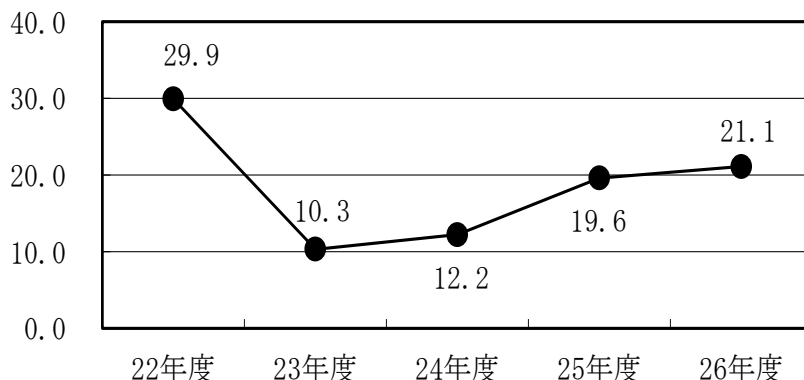
(単位：%)



義務的経費 / 歳出総額 × 100

歳出総額に占める投資的経費の比率の推移

(単位：%)



投資的経費 / 歳出総額 × 100

- (注)
1. 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料による。
 2. あわら市の普通会計とは、26年度においては一般会計に農業者労働災害共済特別会計を加え、借換債と特別養護老人ホーム元利償還費を控除したものである。
 3. 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
 4. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源収入額 × 100
 5. 実質公債費比率 = (公債費相当額に充当した一般財源 - 普通交付税措置のある公債費相当額) / (標準財政規模 - 普通交付税措置のある公債費相当額)
 6. 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

本年度歳入は

予算現額	156億4,177万円
調定額	165億5,257万4千円
収入済額	156億5,805万3千円
不納欠損額	5,589万9千円
収入未済額	8億3,862万2千円

となっており、収入済額の調定額に対する収入割合は、94.6%で前年度に比べ1.7ポイント増加している。

収入済額については、前年度より1億6,817万3千円（1.1%）増加している。

一般会計歳入決算状況

区分	25年度	26年度	増減		対調定額割合	
			額	率	25年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予算現額	15,867,972	15,641,770	△ 226,202	△ 1.4	—	—
調定額	16,681,414	16,552,574	△ 128,840	△ 0.8	—	—
収入済額	15,489,880	15,658,053	168,173	1.1	92.9	94.6
不納欠損額	68,892	55,899	△ 12,993	△ 18.9	0.4	0.3
収入未済額	1,122,642	838,622	△ 284,020	△ 25.3	6.7	5.1

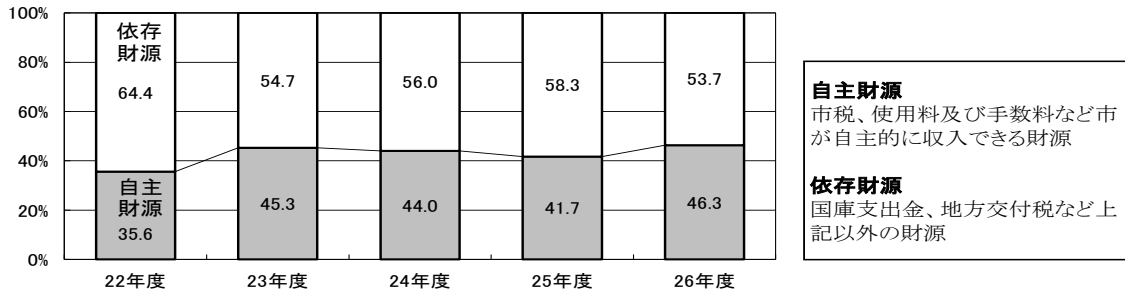
ア 収入済額の財源別構成

収入済額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 72億5,168万8千円、依存財源 84億636万5千円となっており、前年度に比べ自主財源は 7億9,232万4千円（12.3%）増加し、依存財源は6億2,415万1千円（6.9%）減少している。

自主財源・依存財源（一般会計）

区分	収入済額				増減	
	25年度	構成比	26年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	6,459,364	41.7	7,251,688	46.3	792,324	12.3
依存財源	9,030,516	58.3	8,406,365	53.7	△ 624,151	△ 6.9
計	15,489,880	100.0	15,658,053	100.0	168,173	1.1

自主財源・依存財源比率の推移



イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に県支出金、繰入金、繰越金であり、減少したのは、主に地方交付税、国庫支出金、市債である。

区 分	収入済額				増 減	
	25年度		26年度		額	率
	千円	構成比	千円	構成比		
市 税	4,832,622	31.2	4,836,953	30.9	4,331	0.1
地 方 譲 与 税	120,859	0.8	115,885	0.7	△ 4,974	△ 4.1
利 子 割 交 付 金	9,774	0.1	9,103	0.1	△ 671	△ 6.9
配 当 割 交 付 金	15,856	0.1	30,049	0.2	14,193	89.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,860	0.2	17,284	0.1	△ 7,576	△ 30.5
地 方 消 費 税 交 付 金	279,200	1.8	341,032	2.2	61,832	22.1
ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金	76,046	0.5	76,009	0.5	△ 37	△ 0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,020	0.2	15,843	0.1	△ 20,177	△ 56.0
地 方 特 例 交 付 金	11,114	0.1	9,983	0.1	△ 1,131	△ 10.2
地 方 交 付 税	3,321,637	21.4	3,155,270	20.2	△ 166,367	△ 5.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,165	0.0	3,560	0.0	△ 605	△ 14.5
分 担 金 及 び 負 担 金	304,040	2.0	355,937	2.3	51,897	17.1
使 用 料 及 び 手 数 料	167,815	1.1	165,444	1.1	△ 2,371	△ 1.4
国 庫 支 出 金	1,911,595	12.3	1,730,574	11.1	△ 181,021	△ 9.5
県 支 出 金	757,167	4.9	1,305,756	8.3	548,589	72.5
財 産 収 入	38,269	0.2	120,737	0.8	82,468	215.5
寄 附 金	2,122	0.0	104,397	0.7	102,275	4819.7
繰 入 金	27,435	0.2	453,887	2.9	426,452	1554.4
繰 越 金	653,447	4.2	789,209	5.0	135,762	20.8
諸 収 入	433,614	2.8	425,124	2.7	△ 8,490	△ 2.0
市 債	2,462,223	15.9	1,596,017	10.2	△ 866,206	△ 35.2
計	15,489,880	100.0	15,658,053	100.0	168,173	1.1

ウ 不納欠損額一覧

不納欠損の状況は、次の表のとおりで、全体的に前年に比べ減少している。

区 分			不納欠損額		増減	
			25年度 千円	26年度 千円	額 千円	率 %
市 税	個人市民税	現年課税分	96	0	△ 96	皆減
		滞納繰越分	5,922	2,869	△ 3,053	△ 51.6
	法人市民税	現年課税分	0	0	0	-
		滞納繰越分	785	276	△ 509	△ 64.8
	固定資産税	現年課税分	117	1,055	938	801.7
		滞納繰越分	57,032	48,717	△ 8,315	△ 14.6
軽自動車税	現年課税分	0	7	7	皆増	
	滞納繰越分	367	177	△ 190	△ 51.8	
入湯税	現年課税分	0	932	932	皆増	
	滞納繰越分	0	0	0	0	
負担金	都市計画費負担金	清算徴収金	1,033	0	△ 1,033	皆減
	保健体育負担金	給食費負担金	1,004	0	△ 1,004	皆減
使用料	土木使用料	市営住宅使用料	1,072	29	△ 1,043	△ 97.3
手数料	衛生手数料	一般廃棄物処理手数料	838	691	△ 147	△ 17.5
財産収入	土地貸付収入	市営住宅駐車場貸付料	101	241	140	138.6
諸収入	返還金	生活保護費返還金	525	520	△ 5	△ 1.0
	徴収金	生活保護費徴収金	0	385	385	皆増
計			68,892	55,899	△ 12,993	△ 18.9

エ 収入未済額一覧

収入未済の状況は、次の表のとおりで、全体的に前年に比べ減少している。

区 分			収入未済額		増減	
			25年度 千円	26年度 千円	額 千円	率 %
市 税	個人市民税	現年課税分	23,468	20,135	△ 3,333	△ 14.2
		滞納繰越分	36,137	33,844	△ 2,293	△ 6.3
	法人市民税	現年課税分	702	1,460	758	108.0
		滞納繰越分	4,516	3,936	△ 580	△ 12.8
	固定資産税	現年課税分	61,075	61,247	172	0.3
		滞納繰越分	440,666	375,494	△ 65,172	△ 14.8
	軽自動車税	現年課税分	1,223	1,225	2	0.2
		滞納繰越分	3,857	3,148	△ 709	△ 18.4
	入湯税	現年課税分	0	0	0	-
		滞納繰越分	9,193	8,261	△ 932	△ 10.1
小 計			580,837	508,750	△ 72,087	△ 12.4
分担金 及び 負担金	児童福祉費負担金	保育園保育料	116	527	411	354.3
		幼稚園保育料	0	122	122	皆増
	社会教育費負担金	放課後児童健全育成事業負担金	755	653	△ 102	△ 13.5
	保健体育負担金	給食費負担金	539	570	31	5.8
	災害復旧分担金	農林水産施設災害復旧費分担金	4	0	△ 4	皆減
小 計			1,414	1,872	458	32.4
使用料 及び 手数料	総務使用料	庁舎等使用料（目的外）	0	69	69	皆増
	諸費使用料	市営駐車場使用料	60	0	△ 60	皆減
	土木使用料	法定外公物使用料	0	368	368	皆増
		市営住宅使用料	2,066	1,419	△ 647	△ 31.3
	社会教育使用料	金津創作の森使用料（目的外）	2,580	1,930	△ 650	△ 25.2
	清掃手数料	一般廃棄物処理手数料	1,887	795	△ 1,092	△ 57.9
児童福祉手数料	保育料督促料	0.4	0.3	△ 0	△ 25.0	
小 計			6,593	4,581	△ 2,012	△ 30.5
財産収入	土地貸付収入	市営住宅駐車場貸付料	15	0	△ 15	皆減
		金津創作の森土地貸付料	886	0	△ 886	皆減
	小 計		901	0	△ 901	皆減
諸収入	貸付金元利収入	金津創作の森貸付金元利収入	10,830	2,154	△ 8,676	△ 80.1
	返還金	生活保護費返還金	1,684	1,202	△ 482	△ 28.6
	徴収金	生活保護費徴収金	4,101	3,451	△ 650	△ 15.8
	小 計		16,615	6,807	△ 9,808	△ 59.0
計			606,360	522,010	△ 84,350	△ 13.9
国庫補助金			207,040	69,355	△ 137,685	△ 66.5
県補助金			63,242	54,958	△ 8,284	△ 13.1
市 債			246,000	192,300	△ 53,700	△ 21.8
合 計			1,122,642	838,623	△ 284,019	△ 25.3

第1款 市 税

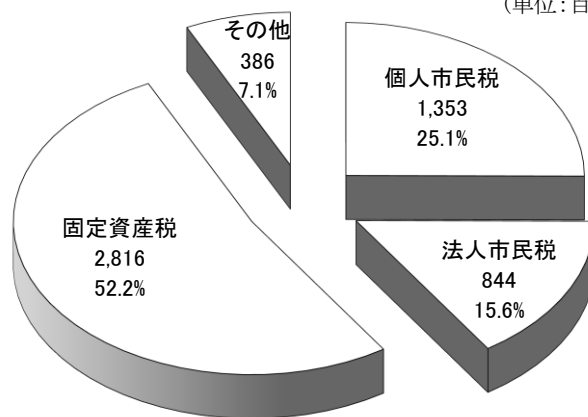
調定額53億9,973万6千円に対し、収入済額は48億3,695万3千円 となっている。

市 税 内 訳

税 目	調定額		収入済額		収入済額増減		収入率		
	25年度	26年度	25年度	26年度	額	率	25年度	26年度	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	
市 民 税	2,166,477	2,196,409	2,094,850	2,133,890	39,040	1.9	96.7	97.2	
個 人	1,365,693	1,352,801	1,300,070	1,295,955	△ 4,115	△ 0.3	95.2	95.8	
法 人	800,784	843,608	794,780	837,935	43,155	5.4	99.3	99.3	
固 定 資 産 税	2,917,206	2,816,112	2,358,316	2,329,598	△ 28,718	△ 1.2	80.8	82.7	
固 定 資 産 税	2,916,992	2,815,946	2,358,102	2,329,432	△ 28,670	△ 1.2	80.8	82.7	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	214	166	214	166	△ 48	△ 22.4	100.0	100.0	
軽 自 動 車 税	71,975	72,997	66,530	68,440	1,910	2.9	92.4	93.8	
市 た ば こ 税	214,970	206,464	214,970	206,464	△ 8,506	△ 4.0	100.0	100.0	
入 湯 税	107,149	107,754	97,956	98,561	605	0.6	91.4	91.5	
計	5,477,777	5,399,736	4,832,622	4,836,953	4,331	0.1	88.2	89.6	
内 訳	現年課税分	4,786,567	4,820,725	4,699,886	4,735,597	35,711	0.8	98.2	98.2
	滞納繰越分	691,210	579,011	132,736	101,356	△ 31,380	△ 23.6	19.2	17.5

市税の構成比

(単位:百万円)



税目別の状況を見ると、法人市民税が市内主要法人の増収により増額となっている。なお、固定資産税、市たばこ税については調定額の減少に伴い、収入済額は減少している。

市税の収入率は 89.6 %で、前年度に比べ 1.4ポイント増加となっている。特に、現年課税分の収入率は98.2%と前年度と同じ高水準を維持しており、また全ての税目において、昨年以上となっている。

収入未済額は 5億874万9千円で、前年度に比べ 7,208万8千円 (12.4%) 減少し、また、不納欠損額も 5,403万3千円で、前年度に比べ 1,028万5千円 (16.0%) 減少している。

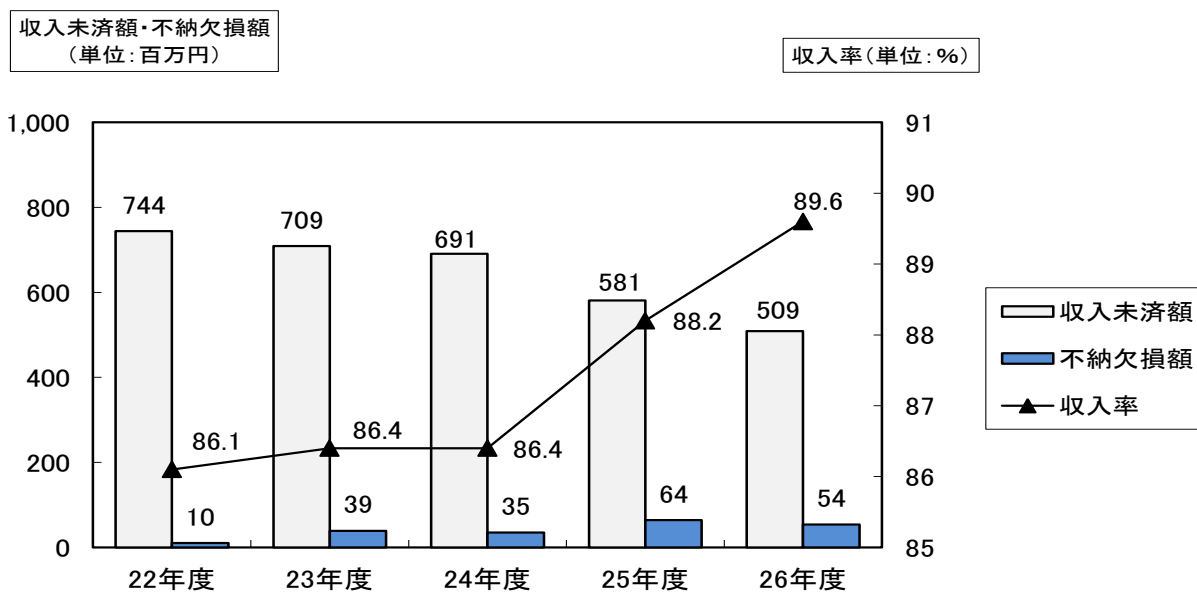
市税不納欠損額及び収入未済額内訳

税目	不納欠損額				収入未済額			
	25年度	26年度	増減額	増減率	25年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
市民税	6,803	3,145	△ 3,658	△ 53.8	64,823	59,374	△ 5,449	△ 8.4
個人	6,018	2,869	△ 3,149	△ 52.3	59,605	53,978	△ 5,627	△ 9.4
法人	785	276	△ 509	△ 64.8	5,218	5,396	178	3.4
固定資産税	57,149	49,773	△ 7,376	△ 12.9	501,741	436,741	△ 65,000	△ 13.0
軽自動車税	367	184	△ 183	△ 49.9	5,080	4,373	△ 707	△ 13.9
入湯税	0	932	932	皆増	9,193	8,261	△ 932	△ 10.1
計	64,319	54,034	△ 10,285	△ 16.0	580,837	508,749	△ 72,088	△ 12.4

市税不納欠損処分の税目別状況

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
			滞納処分執行停止(3年) (第4項)		滞納処分執行停止(即時) (第5項)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	28	961	29	2,122	2	62	59	3,145
個人	27	805	28	2,062	1	2	56	2,869
法人	1	156	1	60	1	60	3	276
固定資産税	43	2,827	22	30,621	9	16,324	74	49,772
軽自動車税	25	123	8	54	1	7	34	184
入湯税	0	0	0	0	1	932	1	932
計	96	3,911	59	32,797	13	17,325	168	54,033

収入未済額・不納欠損額と収入率の推移



第2款 地方譲与税

収入済額は、1億1,588万5千円で前年度に比べ 497万4千円（4.1%）減少している。

地方譲与税内訳

科 目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方揮発油譲与税	36,925	34,700	△ 2,225	△ 6.0
自動車重量譲与税	83,934	81,185	△ 2,749	△ 3.3
計	120,859	115,885	△ 4,974	△ 4.1

(注) 1 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法の規定により国が徴収した収入額の42%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。

2 自動車重量譲与税は、自動車重量税法の規定により、国が徴収した自動車重量税の収入額の40.7%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。

第3款 利子割交付金

収入済額は、910万3千円 で前年度に比べ 67万1千円（6.9%）減少している。

利子割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
利子割交付金	9,774	9,103	△ 671	△ 6.9

(注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税を基準としてあん分し、市町村に交付される。

第4款 配当割交付金

収入済額は、3,004万9千円 で前年度に比べ 1,419万3千円（89.5%）増加している。

配当割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
配当割交付金	15,856	30,049	14,193	89.5

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の99%の5分の3が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、1,728万4千円 で前年度に比べ 757万6千円（30.5%）減少している。

株式譲渡所得割交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
株式譲渡所得割交付金	24,860	17,284	△ 7,576	△ 30.5

(注) 株式譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、3億4,103万2千円 で前年度に比べ 6,183万2千円 (22.1%) 増加している。

地方消費税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方消費税交付金	279,200	341,032	61,832	22.1

(注) 地方消費税交付金は、精算後の地方消費税(販売、サービスの提供等)に対して課税される消費税額の25%の収入額2分の1に相当する額を、人口及び従業者数であん分し、市町村に交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、7,600万9千円 で前年度に比べ 3万7千円 (0.05%) 減少している。

ゴルフ場利用税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
ゴルフ場利用税交付金	76,046	76,009	△ 37	△ 0.05

(注) ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は、1,584万3千円 で前年度に比べ 2,017万7千円 (56.0%) 減少している。

自動車取得税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
自動車取得税交付金	36,020	15,843	△ 20,177	△ 56.0

(注) 自動車取得税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に交付される。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、998万3千円 で前年度に比べ 113万1千円 (10.2%) 減少している。

地方特例交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	11,114	9,983	△ 1,131	△ 10.2

(注) 地方特例交付金は、18年度及び19年度における児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために18年度から児童手当特例交付金が交付されていたが、22年度における子ども手当の支給に伴う地方負担の発生に対処するため22年度から児童手当及び子ども手当特例交付金として交付されている。また、20年度から適用される個人市民税における住宅ローン控除の実施や21年度から適用されている低公害車等に係る自動車取得税減税に伴う地方公共団体の減収分を補てんするために減収補てん特例交付金が交付される。

第10款 地方交付税

収入済額は、31億5,527万円 で前年度に比べ 1億6,636万7千円 (5.0%) 減少している。

地方交付税内訳

科目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
普通交付税	2,803,542	2,652,656	△ 150,886	△ 5.4
特別交付税	518,095	502,614	△ 15,481	△ 3.0
計	3,321,637	3,155,270	△ 166,367	△ 5.0

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など国税収入の一定割合を地方共有財源として地方公共団体に交付されるものである。

普通交付税は、財政需要（基準財政需要額）から財政収入（基準財政収入額）を控除して不足する額を補てんするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて具体的事情を考慮して交付される。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、356万円 で前年度に比べ 60万5千円 (14.5%) 減少している。

交通安全対策特別交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
交通安全対策特別交付金	4,165	3,560	△ 605	△ 14.5

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納入された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は、3億5,593万8千円 で前年度に比べ 5,189万8千円（17.1%）増加している。

分担金及び負担金内訳

科目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
分 担 金	593	5	△ 588	△ 99.2
負 担 金	303,447	355,933	52,486	17.3
計	304,040	355,938	51,898	17.1

収入未済額は187万2千円 で、前年度に比べ 45万8千円（32.4%）増加している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		25年度	26年度	額	率
		千円	千円	千円	%
児童福祉費負担金	保育園保育料	116	527	411	354.3
	幼稚園保育料	0	122	122	皆増
社会教育費負担金	放課後児童健全育成事業負担金	755	653	△ 102	△ 13.5
保健体育負担金	給食費負担金	539	570	31	5.8
災害復旧分担金	農林水産施設災害復旧費分担金	4	0	△ 4	皆減
	計	1,414	1,872	458	32.4

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、1億6,544万4千円 で前年度に比べ 237万1千円（1.4%）減少している。

使用料及び手数料内訳

科目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
使 用 料	88,871	93,147	4,276	4.8
手 数 料	78,944	72,297	△ 6,647	△ 8.4
計	167,815	165,444	△ 2,371	△ 1.4

収入未済額は458万1千円 で、前年度に比べ 201万2千円（30.5%）減少している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		25年度	26年度	額	率
		千円	千円	千円	%
総務管理使用料	庁舎等使用料（目的外）	0	69	69	皆増
諸費使用料	市営駐車場使用料	60	0	△ 60	皆減
土木管理使用料	法定外公共物使用料	0	368	368	皆増
土木使用料	市営住宅使用料	2,066	1,419	△ 647	△ 31.3
社会教育使用料	金津創作の森使用料（目的外）	2,580	1,930	△ 650	△ 25.2
清掃手数料	一般廃棄物処理手数料	1,887	795	△ 1,092	△ 57.9
児童福祉手数料	保育料督促料	0.4	0.3	△ 0.1	△ 25.0
	計	6,593	4,581	△ 2,012	△ 30.5

第14款 国庫支出金

収入済額は、17億3,057万3千円 で前年度に比べ 1億8,102万2千円 (9.5%) 減少している。

収入未済額は、土木費国庫補助金 6,935万5千円 で、各事業を翌年度に繰越したため発生したものである。

国庫支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	900,777	912,852	12,075	1.3
国庫補助金	1,004,784	810,475	△ 194,309	△ 19.3
委託金	6,034	7,246	1,212	20.1
計	1,911,595	1,730,573	△ 181,022	△ 9.5

第15款 県支出金

収入済額は、13億575万6千円で前年度に比べ 5億4,858万9千円 (72.5%) 増加している。

収入未済額は、県補助金 5,495万8千円で、各事業を翌年度に繰越したため発生したものである。

県支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
県負担金	353,393	368,491	15,098	4.3
県補助金	314,543	837,033	522,490	166.1
委託金	89,231	100,232	11,001	12.3
計	757,167	1,305,756	548,589	72.5

第16款 財産収入

収入済額は、1億2,073万7千円で前年度に比べ 8,246万8千円 (215.5%) 増加している。

財産収入内訳

科目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
財産運用収入	30,581	29,818	△ 763	△ 2.5
財産売却収入	7,688	90,919	83,231	1,082.6
計	38,269	120,737	82,468	215.5

収入未済額は無く、前年度に比べ 90万1千円（皆減）減少している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		25年度 千円	26年度 千円	額 千円	率 %
土地貸付収入	市営住宅駐車場貸付料	15	0	△ 15	皆減
	金津創作の森土地貸付料	886	0	△ 886	皆減
計		901	0	△ 901	皆減

第17款 寄附金

収入済額は、1億439万7千円で前年度に比べ 1億227万5千円（4,819.7%）増加している。
これは、市社会福祉協議会からの金津雲雀ヶ丘寮養護老人ホーム新築工事寄附金1億92万2千円があったからである。

寄 附 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	25年度 千円	26年度 千円	額 千円	率 %
寄 附 金	2,122	104,397	102,275	4,819.7

第18款 繰入金

収入済額は、4億5,388万7千円で前年度に比べ 4億2,645万2千円（1,554.4%）増加している。
これは、金津雲雀ヶ丘寮基金から 2億4,046万9千円を繰り入れたことと、地域の元気臨時交付金基金（2億847万1千円）を廃止し繰り入れたことなどによるものである。

繰 入 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	25年度 千円	26年度 千円	額 千円	率 %
基 金 繰 入 金	27,435	453,887	426,452	1,554.4

第19款 繰越金

収入済額は、7億8,920万9千円で前年度に比べ 1億3,576万2千円（20.8%）増加している。
繰越金の内訳は、純繰越金 6億7,296万8千円、繰越明許費繰越額 1億1,564万9千円、事故繰越額 59万2千円である。

繰 越 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	25年度 千円	26年度 千円	額 千円	率 %
繰 越 金	653,447	789,209	135,762	20.8

第20款 諸収入

収入済額は、4億2,512万4千円で前年度に比べ 849万円 (2.0%) 減少している。

諸収入内訳

科目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
延滞金、加算金及び過料	18,322	19,160	838	4.6
市預金利子	573	172	△ 401	△ 70.0
貸付金元利収入	165,157	179,642	14,485	8.8
受託事業収入	84,584	89,827	5,243	6.2
雑入	164,978	136,323	△ 28,655	△ 17.4
計	433,614	425,124	△ 8,490	△ 2.0

収入未済額は 680万9千円で、前年度に比べ 980万6千円 (59.0%) 減少している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		25年度	26年度	額	率
		千円	千円	千円	%
貸付金元利収入	金津創作の森貸付金元利収入	10,830	2,154	△ 8,676	△ 80.1
返還金	生活保護費返還金	1,684	1,202	△ 482	△ 28.6
徴収金	生活保護費徴収金	4,101	3,451	△ 650	△ 15.8
雑入		0	2	2	皆増
	計	16,615	6,809	△ 9,806	△ 59.0

第21款 市債

収入済額は 15億9,601万7千円で、前年度に比べ 8億6,620万6千円 (35.2%) 減少している。
これは、主に給食センター整備事業が完了し教育債が減少したことによるものである。

収入未済額は 1億9,230万円で、各事業を翌年度に繰越したため発生したものである。

市債内訳

科目	収入済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
民生債		299,800	299,800	皆増
農林水産業債	139,100	146,200	7,100	5.1
商工債	107,500	122,500	15,000	14.0
土木債	122,500	178,900	56,400	46.0
消防債	8,400	68,300	59,900	713.1
臨時財政対策債	778,023	692,117	△ 85,906	△ 11.0
教育債	1,306,500	87,200	△ 1,219,300	△ 93.3
災害復旧債	200	1,000	800	400.0
計	2,462,223	1,596,017	△ 866,206	△ 35.2

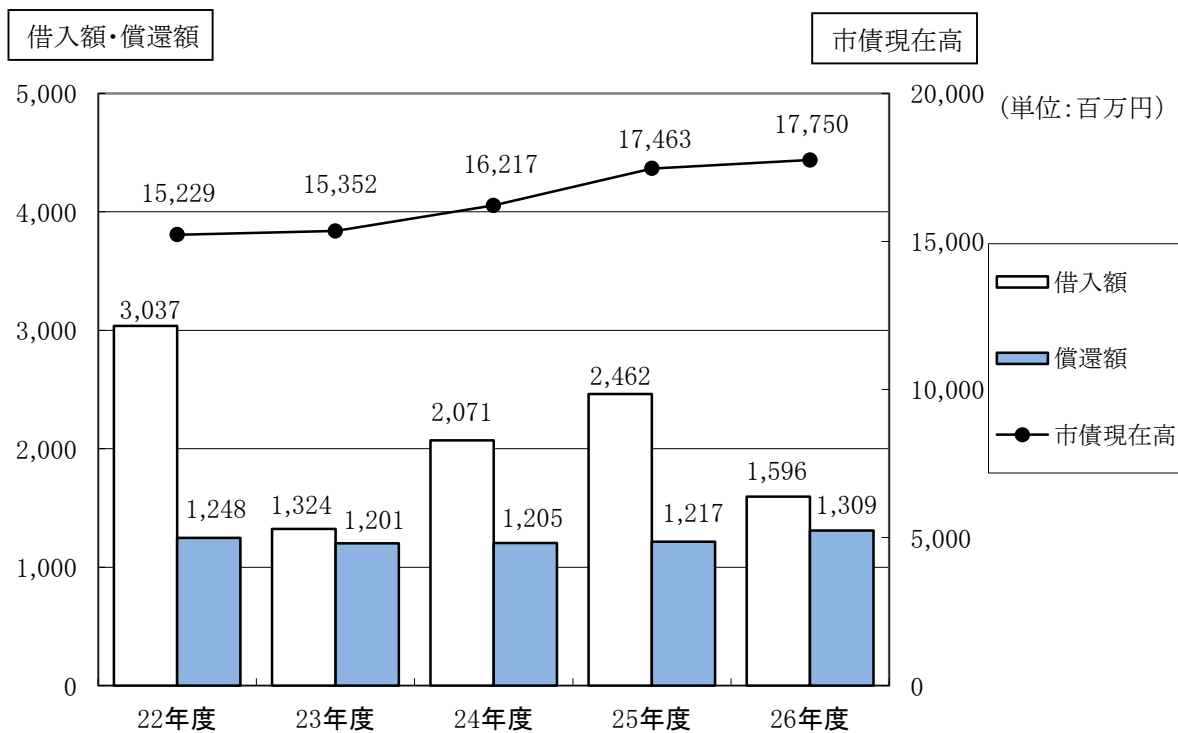
26年度末市債現在高は 177億5,004万3千円で、前年度に比べ 2億8,716万5千円 (1.6%) 増加している。

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

市債現在高状況

区 分	25年度末 現在高	26年度中増減額			26年度末 現在高	増減率
		借入額 (A)	元金償還額 (B)	差 引 (A)-(B)		
一般会計	千円 17,462,878	千円 1,596,017	千円 1,308,852	千円 287,165	千円 17,750,043	% 1.6
年度末住民基本台帳人口	29,529人	—	—	—	29,300人	△ 0.8
一人当たり借入額	千円 591	千円 —	千円 —	千円 —	千円 606	% 2.4

市債現在高の推移



(2) 歳出決算の状況

本年度歳出は

予算現額	156 億 4,177 万円
支出済額	147 億 4,021 万 7千円
翌年度繰越額	5 億 2,704 万 3千円
不用額	3 億 7,451 万円

となっており、支出済額は、前年度に比べ 3,954万6千円 (0.3%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費繰越額が 5億2,554万4千円で、前年度に比べ 5,586万2千円 (9.6%) 減少し、事故繰越し額が 149万9千円で、前年度に比べ 4,350万3千円 (96.7%) 減少している。

次に、不用額は 3億7,451万円で、前年度に比べ 1億6,638万3千円 (30.8%) 減少している。

一般会計歳出決算状況

区分	25年度	26年度	増減		対予算現額割合	
			額	率	25年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予算現額	15,867,972	15,641,770	△ 226,202	△ 1.4	—	—
支出済額	14,700,671	14,740,217	39,546	0.3	92.6	94.2
翌年度繰越額	626,408	527,043	△ 99,365	△ 15.9	3.9	3.5
不用額	540,893	374,510	△ 166,383	△ 30.8	3.4	2.4

翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

区分	25年度	26年度	増減	
			額	率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	626,408	527,043	△ 99,365	△ 15.9
繰越明許費	581,406	525,544	△ 55,862	△ 9.6
事故繰越し	45,002	1,499	△ 43,503	△ 96.7

繰越明許費の内訳

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳			
				未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
総務費	総務管理費	蓮如上人いろはかるた制作補助金	3,000	0			3,000
		地方創生先行事業	33,817	33,817			0
		地域消費喚起・生活支援事業	56,167	56,167			0
	諸費	JR芦原温泉駅バリアフリー整備事業補助金	130,316	54,958			75,358
民生費	社会福祉費	養護老人ホーム整備事業	28,036			28,036	0
農林水産業費	農業費	県営かんがい排水事業負担金	7,976		7,200		776
		経営体育成基盤整備事業負担金	6,500		5,900		600
		農道保全対策事業負担金	16,250		13,500		2,750
	林業費	県営林道事業(剣ヶ岳線)負担金	5,000		4,500		500
土木費	道路橋りょう費	県営道路改良事業負担金	200		200		0
		橋梁長寿命化修繕事業	12,100	6,655	4,900		545
		社会資本整備総合交付金事業(石塚橋)	42,320	23,276	18,000		1,044
	都市計画費	芦原温泉駅周辺整備事業	34,560	13,824	19,700		1,036
		北陸新幹線建設事業負担金	1,398		1,300		98
		公共下水道事業(社会資本整備総合交付金分)	25,600	25,600			0
教育費	社会教育費	本荘公民館改築事業	122,304		115,800		6,504
計			525,544	214,297	191,000	28,036	92,211

事故繰越しの内訳

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳			
				未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
土木費	道路 橋りょう費	県営道路改良事業負担金	1,499		1,300		199
計			1,499	0	1,300	0	199

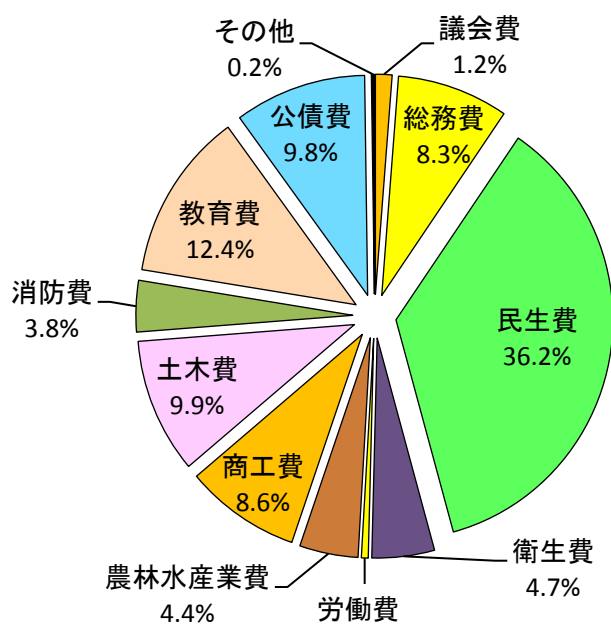
ア 款別（目的別）歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に民生費、商工費、土木費であり、減少したのは、主に教育費、諸支出金である。

款別（目的別）歳出状況

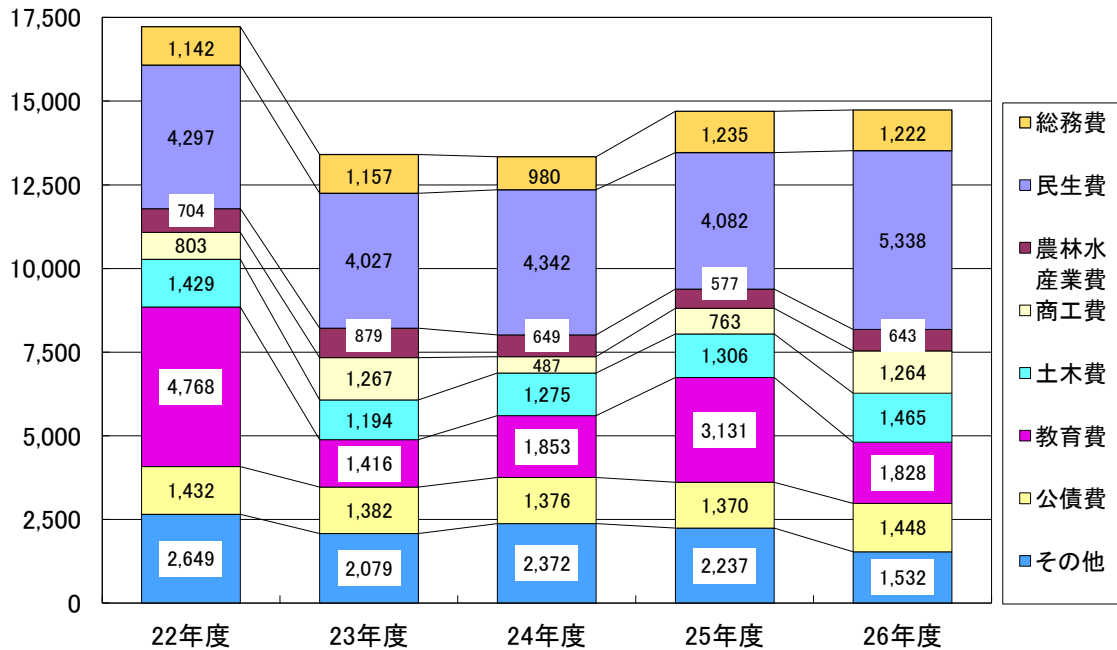
区 分	支出済額				増減	
	25年度	構成比	26年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	181,689	1.2	181,621	1.2	△ 68	△ 0.0
総 務 費	1,234,819	8.4	1,221,874	8.3	△ 12,945	△ 1.0
民 生 費	4,081,521	27.8	5,337,676	36.2	1,256,155	30.8
衛 生 費	781,266	5.3	687,393	4.7	△ 93,873	△ 12.0
労 働 費	92,189	0.6	75,121	0.5	△ 17,068	△ 18.5
農 林 水 産 業 費	577,313	3.9	642,986	4.4	65,673	11.4
商 工 費	763,498	5.2	1,263,510	8.6	500,012	65.5
土 木 費	1,305,811	8.9	1,464,646	9.9	158,835	12.2
消 防 費	515,388	3.5	556,498	3.8	41,110	8.0
教 育 費	3,130,566	21.3	1,828,024	12.4	△ 1,302,542	△ 41.6
災 害 復 旧 費	13,422	0.1	6,224	0.0	△ 7,198	△ 53.6
公 債 費	1,370,164	9.3	1,448,086	9.8	77,922	5.7
諸 支 出 金	653,025	4.5	26,558	0.2	△ 626,467	△ 95.9
計	14,700,671	100.0	14,740,217	100.0	39,546	0.3

26年度の款別歳出額の構成割合と、過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。



款別(目的別) 歳出額の推移

(単位:百万円)



第1款 議会費

支出済額は1億8,162万1千円で、前年度に比べ6万8千円(0.04%)の減少で昨年度並みである。

議会費内訳

科目	支出済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
議会費	千円 181,689	千円 181,621	千円 △68	% △0.04

第2款 総務費

支出済額は12億2,187万4千円で、前年度に比べ1,294万5千円(1.0%)減少している。主な事業、経費は、次のとおりである。

総務管理費

()は対前年度増減額・率

特別職、一般職人件費(43人→44人) 4億2,505万9千円(△1,372万6千円・△3.1%)

徴税費

一般職人件費(19人→18人) 1億2,360万6千円(△338万3千円・△2.7%)

賦課徴収費

6,851万5千円(455万円・7.1%)

選挙費

衆議院議員選挙費

1,162万2千円(皆増)

知事及び県議会議員選挙費 666万7千円（皆増）

諸費

防犯灯設置事業補助金 1,977万5千円（848万9千円・75.2%）

JR芦原温泉駅バリアフリー整備事業補助金 660万2千円（皆増）

総務費内訳

科 目	支出済額		増減	
	25年度 千円	26年度 千円	額 千円	率 %
総務管理費	825,528	791,594	△ 33,934	△ 4.1
徴税費	192,041	193,159	1,118	0.6
戸籍住民基本台帳費	69,887	70,057	170	0.2
選挙費	32,541	28,072	△ 4,469	△ 13.7
統計調査費	7,435	9,339	1,904	25.6
監査委員費	14,226	16,468	2,242	15.8
諸費	93,161	113,185	20,024	21.5
計	1,234,819	1,221,874	△ 12,945	△ 1.0

第3款 民生費

支出済額は 53億3,767万6千円で、前年度に比べ 12億5,615万5千円（30.8%）増加している。
主な事業、経費は、次のとおりである。

社会福祉費 () は対前年度増減額・率

国保特別会計繰出金 1億5,877万7千円 (500万3千円 ・ 3.3%)

重度障害者（児）医療助成 1億3,575万3千円 (△780万6千円 ・ △5.4%)

障害者自立支援給付事業 5億3,706万1千円 (2,205万7千円 ・ 4.3%)

介護保険事業 4億3,239万4千円 (2,558万9千円 ・ 6.3%)

後期高齢者医療 3億3,006万8千円 (△440万9千円 ・ △1.3%)

金津雲雀ヶ丘寮経費 6億9,562万4千円 (6億7,303万8千円 ・ 2,979.9%)

児童福祉費

児童手当支給事業 4億2,162万1千円 (△1,433万4千円 ・ △3.3%)

私立保育所運営事業 7億9,440万5千円 (2億3,631万4千円 ・ 42.3%)

市立保育所運営事業 2億4,178万3千円 (1億9,219万3千円 ・ 387.6%)

生活保護費

生活保護給付事業 2億4,363万2千円 (△879万4千円 ・ △3.5%)

民生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
社会福祉費	2,079,447	2,897,699	818,252	39.3
児童福祉費	1,714,070	2,174,974	460,904	26.9
生活保護費	288,004	265,003	△ 23,001	△ 8.0
計	4,081,521	5,337,676	1,256,155	30.8

4款 衛生費

支出済額は 6億8,739万3千円で、前年度に比べ 9,387万3千円（12.0%）減少している。
主な事業、経費は、次のとおりである。

保健衛生費		() は対前年度増減額・率
予防接種事業	5,164万3千円	(459万9千円 ・ 9.8%)
環境衛生広域行政経費	6,116万1千円	(573万6千円 ・ 10.3%)
水道事業	9,798万円	(△6,287万3千円 ・ △39.1%)
清掃費		
ごみ処理事業	1億5,624万3千円	(152万7千円 ・ 1.0%)
塵芥処理広域行政経費	1億9,444万9千円	(△5,302万円 ・ △21.4%)

衛生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
保健衛生費	363,115	318,467	△ 44,648	△ 12.3
清掃費	418,151	368,926	△ 49,225	△ 11.8
計	781,266	687,393	△ 93,873	△ 12.0

第5款 労働費

支出済額は 7,512万1千円で、前年度に比べ 1,706万8千円（18.5%）減少している。
主な事業、経費は、次のとおりである。

労働諸費経費	6,650万6千円	(△34万9千円 ・ △0.5%)
--------	-----------	--------------------

労働費内訳

科 目	支出済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
労働費	92,189	75,121	△ 17,068	△ 18.5

第6款 農林水産業費

支出済額は 6億4,298万6千円で、前年度に比べ 6,567万3千円 (11.4%) 増加している。
主な事業、経費は、次のとおりである。

農業費	() は対前年度増減額・率
土地改良等整備事業	1億2,160万9千円 (△26万円 ・ △0.2%)
鳥獣害防止総合対策事業	1,930万1千円 (47万円 ・ 2.5%)
企業的園芸確立支援事業	5,448万4千円 (5,365万4千円・6,464.3%)
農地集積・集約化対策事業	2,838万3千円 (皆増)
地域担い手づくり整備事業	1,236万7千円 (皆増)

農林水産業費内訳

科 目	支出済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農 業 費	541,279	606,942	65,663	12.1
林 業 費	35,659	35,706	47	0.1
水 産 業 費	375	338	△ 37	△ 9.9
計	577,313	642,986	65,673	11.4

第7款 商工費

支出済額は 12億6,351万円で、前年度に比べ 5億1万2千円 (65.5%) 増加している。
主な事業、経費は、次のとおりである。

	() は対前年度増減額・率
温泉情緒あふれる華やぎのまちづくり事業 (市道田中々舟津線整備工事他)	3億4,244万1千円 (1億3,846万7千円・ 67.9%)
ふるさと創造プロジェクト事業 (芦原温泉駅周辺整備事業)	1億 393万9千円 (9,816万6千円・1,700.4%)
工業導入促進経費	3億6,470万1千円 (1億4,216万9千円・ 63.9%)
越前加賀宗教文化街道環境整備事業 (県境の館整備工事)	4,771万円 (3,942万円 ・ 475.5%)

商工費内訳

科 目	支出済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
商 工 費	763,498	1,263,510	500,012	65.5

第8款 土木費

支出済額 14億6,464万6千円で、前年度に比べ 1億5,883万5千円（12.2%）増加している。
主な事業、経費は、次のとおりである。

道路橋りょう費		() は対前年度増減額・率
道路一般改良舗装事業	8,151万4千円	(△6,334万5千円・△43.7%)
除雪対策費	5,118万4千円	(△512万9千円・△9.1%)
都市計画費		
芦原児童公園整備事業	1億 410万円	(皆増)
公共下水道事業	6億4,589万9千円	(402万8千円・0.6%)
住宅費		
公営住宅長寿命化事業	1億3,398万2千円	(3,922万9千円・41.4%)

土木費内訳

科 目	支出済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
土木管理費	49,961	51,459	1,498	3.0
道路橋りょう費	374,583	370,372	△ 4,211	△ 1.1
河川費	4,512	4,652	140	3.1
都市計画費	743,946	862,358	118,412	15.9
住宅費	132,809	175,805	42,996	32.4
計	1,305,811	1,464,646	158,835	12.2

第9款 消防費

支出済額は 5億5,649万8千円で、前年度に比べ 4,111万円（8.0%）増加している。
主な事業、経費は、次のとおりである。

		() は対前年度増減額・率
嶺北消防組合負担金	4億5,389万8千円	(△2,439万円・△5.1%)
防災経費	9,356万9千円	(6,468万9千円・224.0%)

消防費内訳

科 目	支出済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
消 防 費	515,388	556,498	41,110	8.0

第10款 教育費

支出済額は 18億2,802万4千円で、前年度に比べ 13億254万2千円 (41.6%) 減少している。
 主な事業、経費は、次のとおりである。

小学校費	() は対前年度増減額・率
小学校施設整備事業	1億1,628万3千円 (2,493万6千円・27.3%)
社会教育費	
公民館施設管理経費	3億1,185万9千円 (2億3,371万3千円・299.1%)
複合生涯学習施設整備費	0 円 (△5億2,029万9千円・皆減)
保健体育費	
給食センター給食事業経費	1億5,660万3千円 (7,461万6千円・91.0%)
給食センター整備事業	0 円 (△12億7,437万4千円・皆減)

教育費内訳

科 目	支出済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
教育総務費	110,574	104,076	△ 6,498	△ 5.9
小学校費	281,835	338,396	56,561	20.1
中学校費	128,124	169,681	41,557	32.4
幼稚園費	85,908	84,715	△ 1,193	△ 1.4
社会教育費	939,659	737,378	△ 202,281	△ 21.5
保健体育費	1,584,466	393,778	△ 1,190,688	△ 75.1
計	3,130,566	1,828,024	△ 1,302,542	△ 41.6

第11款 災害復旧費

支出済額は 622万4千円で、前年度に比べ 719万8千円 (53.6%) 減少している。

災害復旧費内訳

科 目	支出済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農林水産施設災害復旧費	12,792	5,730	△ 7,062	△ 55.2
土木施設災害復旧費	630	494	△ 136	△ 21.6
計	13,422	6,224	△ 7,198	△ 53.6

第12款 公債費

支出済額は14億4,808万6千円で、前年度に比べ7,792万2千円（5.7%）増加している。

公債費内訳

科 目	支出済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
公 債 費	千円 1,370,164	千円 1,448,086	千円 77,922	% 5.7

市債償還の推移

区分 年度	発行額	償 還 額			年度末現在高
		元 金	利 子	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円
20	976,900	1,337,125	193,927	1,531,052	12,609,962
21	1,605,000	1,260,054	186,868	1,446,922	13,440,044
22	3,036,584	1,247,708	181,573	1,429,281	15,228,920
23	1,323,940	1,201,322	180,651	1,381,973	15,351,538
24	2,070,740	1,204,822	171,163	1,375,985	16,217,456
25	2,462,223	1,216,801	153,363	1,370,164	17,462,878
26	1,596,017	1,308,852	138,283	1,447,135	17,750,043

第13款 諸支出金

支出済額は 2,655万8千円で、前年度に比べ 6億2,646万7千円（95.9%）減少している。
これは、主に財政調整基金への積立金が減少したことによるものである。

諸支出金内訳

科 目	支出済額		増減	
	25年度	26年度	額	率
基 金 費	千円 653,025	千円 26,558	千円 △ 626,467	% △ 95.9

第14款 予備費

充当額は無く、前年度に比べ 605万1千円（皆減）減少している。

予備費内訳

科 目	充当額		増減	
	25年度	26年度	額	率
予 備 費	千円 6,051	千円 0	千円 △ 6,051	% 皆減

イ 節別経費の状況

節別の支出済額は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に工事請負費、負担金、補助及び交付金であり、減少したのは、主に備品購入費、積立金である。

節別経費の状況

区分 節別	25年度		26年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
給料	928,665	6.3	935,372	6.3	6,707	0.7
職員手当等	690,481	4.7	672,326	4.6	△ 18,155	△ 2.6
共済費	372,010	2.5	384,909	2.6	12,899	3.5
賃金	256,158	1.7	273,895	1.9	17,737	6.9
需用費	292,839	2.0	274,914	1.9	△ 17,925	△ 6.1
委託料	1,638,397	11.1	1,618,195	11.0	△ 20,202	△ 1.2
使用料及び賃借料	132,558	0.9	130,186	0.9	△ 2,372	△ 1.8
工事請負費	1,998,237	13.6	2,452,131	16.6	453,894	22.7
公有財産購入費	93,838	0.6	57,889	0.4	△ 35,949	△ 38.3
備品購入費	436,449	3.0	86,817	0.6	△ 349,632	△ 80.1
負担金、補助及び交付金	3,371,738	22.9	3,829,778	26.0	458,040	13.6
扶助費	1,720,297	11.7	1,724,539	11.7	4,242	0.2
貸付金	155,700	1.1	168,700	1.1	13,000	8.3
償還金、利子及び割引料	1,415,590	9.6	1,493,959	10.1	78,369	5.5
積立金	652,570	4.4	26,109	0.2	△ 626,461	△ 96.0
繰出金	227,953	1.6	238,360	1.6	10,407	4.6
その他	317,191	2.2	372,138	2.5	54,947	17.3
合計	14,700,671	100.0	14,740,217	100.0	39,546	0.3

ウ 性質別経費の状況

性質別の支出済額は、次の表のとおりである。普通建設事業費が増加し、積立金が減少している。

性質別経費の状況

年度 性質別	25年度		26年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	5,886,177	40.0	6,075,810	41.2	189,633	3.2
人件費	2,079,006	14.1	2,073,271	14.1	△ 5,735	△ 0.3
扶助費	2,437,007	16.6	2,555,404	17.3	118,397	4.9
公債費	1,370,164	9.3	1,447,135	9.8	76,971	5.6
投資的経費	2,871,751	19.5	3,104,817	21.1	233,066	8.1
普通建設事業費	2,858,329	19.4	3,098,594	21.0	240,265	8.4
補助事業	1,657,376	11.3	1,135,706	7.7	△ 521,670	△ 31.5
単独事業	1,064,824	7.2	1,842,221	12.5	777,397	73.0
県営事業	136,129	0.9	120,667	0.8	△ 15,462	△ 11.4
災害復旧費	13,422	0.1	6,223	0.0	△ 7,199	△ 53.6
その他経費	5,942,743	40.4	5,559,590	37.7	△ 383,153	△ 6.4
物件費	1,590,834	10.9	1,642,777	11.1	51,943	3.3
維持補修費	69,956	0.5	72,693	0.5	2,737	3.9
補助費等	2,532,146	17.2	2,679,484	18.2	147,338	5.8
積立金	652,570	4.4	26,109	0.2	△ 626,461	△ 96.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	155,700	1.1	168,700	1.1	13,000	8.3
繰出金	941,537	6.4	969,827	6.6	28,290	3.0
合計	14,700,671	100.0	14,740,217	100.0	39,546	0.3

3 特別会計

(1) 総括

特別会計における決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況年度比較

区 分	平成25年度	平成26年度	増減	
			額	率
	千円	千円	千円	%
当 初 予 算 額	3,484,949	3,384,652	△ 100,297	△ 2.9
補 正 予 算 額	352,376	310,977	△ 41,399	△ 11.7
前年度繰越事業繰越額	0	0	0	—
計 (予算現額)	3,837,325	3,695,629	△ 141,696	△ 3.7
歳 入	3,680,176	3,477,184	△ 202,992	△ 5.5
歳 出	3,719,556	3,612,775	△ 106,781	△ 2.9
歳入歳出差引	△ 39,380	△ 135,591	△ 96,211	244.3
翌年度へ繰り超すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	△ 39,380	△ 135,591	△ 96,211	244.3
前 年 度 実 質 収 支	15,525	△ 39,380	△ 39,380	△ 253.7
単 年 度 収 支	△ 54,905	△ 96,211	△ 41,306	75.2
積 立 金	160,271	633	△ 159,638	△ 99.6
繰 上 償 還	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	105,366	△ 95,578	△ 200,944	△ 190.7

4つの特別会計合計の予算現額 36 億 9,562 万 9 千円に対して、歳入合計額は 34 億 7,718 万 4 千円、歳出合計額は 36 億 1,277 万 5 千円であり、歳入歳出差引額は 1 億 3,559 万 1 千円の赤字で、実質収支も同額である。

実質収支額から前年度の実質収支額である△3,938 万円を差し引いた単年度収支額は 9,621 万 1 千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が 4,130 万 6 千円 (75.2%) 増加している。

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

会計別	区分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		3,172,380	3,090,110	82,270	0	82,270
後期高齢者医療保険特別会計		299,769	299,531	238	0	238
産業団地整備事業特別会計		1,966	220,076	△ 218,110	0	△ 218,110
農業者労働災害共済特別会計		3,069	3,058	11	0	11
合 計		3,477,184	3,612,775	△ 135,591	0	△ 135,591

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り入れを行っている。各特別会計の実質収支額から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計からの繰入金 (B)	純計差引額 (A)－(B)
			千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		25年度	177,440	153,774	23,666
		26年度	82,270	158,777	△ 76,507
		増 減	△ 95,170	5,003	△ 100,173
後期高齢者医療特別会計		25年度	444	70,202	△ 69,758
		26年度	238	77,174	△ 76,936
		増 減	△ 206	6,972	△ 7,178
産業団地整備事業特別会計		25年度	△ 218,110	3,523	△ 221,633
		26年度	△ 218,110	1,959	△ 220,069
		増 減	0	△ 1,564	1,564
合 計		25年度	△ 40,226	227,499	△ 267,725
		26年度	△ 135,602	237,910	△ 373,512
		増 減	△ 95,376	10,411	△ 105,787

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額 31億 6,887 万3 千円に対する決算額は

歳 入 31 億 7,238 万円 (予算現額に対する割合 100.1%)

歳 出 30 億 9,011 万円 (予算現額に対する割合 97.5%)

で、歳入歳出差引額は、 8,227 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科 目	25年度		26年度		増減		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	率 %	
歳 入	国民健康保険税	728,036	21.6	702,679	22.1	△ 25,357	△ 3.5
	使用料及び手数料	454	0.0	427	0.0	△ 27	△ 5.9
	国庫支出金	533,961	15.8	623,322	19.6	89,361	16.7
	県支出金	136,662	4.0	129,077	4.1	△ 7,585	△ 5.6
	前期高齢者交付金	865,296	25.6	735,237	23.2	△ 130,059	△ 15.0
	療養給付費等交付金	393,193	11.6	261,097	8.2	△ 132,096	△ 33.6
	共同事業交付金	325,208	9.6	359,665	11.3	34,457	10.6
	財産収入	184	0.0	548	0.0	364	197.8
	繰入金	153,774	4.6	158,777	5.0	5,003	3.3
	繰越金	231,650	6.9	177,441	5.6	△ 54,209	△ 23.4
	諸収入	9,469	0.3	24,110	0.8	14,641	154.6
	計	3,377,887	100.0	3,172,380	100.0	△ 205,507	△ 6.1
	歳 出	総務費	43,675	1.4	43,789	1.4	114
保険給付費		2,052,110	64.1	2,091,408	67.7	39,298	1.9
後期高齢者支援金等		367,925	11.5	360,204	11.7	△ 7,721	△ 2.1
前期高齢者納付金等		371	0.0	278	0.0	△ 93	△ 25.1
老人保健拠出金		16	0.0	15	0.0	△ 1	△ 6.3
介護納付金		173,695	5.4	167,331	5.4	△ 6,364	△ 3.7
共同事業拠出金		344,297	10.8	357,911	11.6	13,614	4.0
保健事業費		20,314	0.6	18,991	0.6	△ 1,323	△ 6.5
基金積立金		160,184	5.0	548	0.0	△ 159,636	△ 99.7
公債費		0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金		37,860	1.2	49,635	1.6	11,775	31.1
計	3,200,447	100.0	3,090,110	100.0	△ 110,337	△ 3.4	
差引	177,440	—	82,270	—	△ 95,170	△ 53.6	

歳入においては、国庫県支出金、共同事業交付金が増加し、前期高齢者交付金、療養給付費等交付金が減少している。

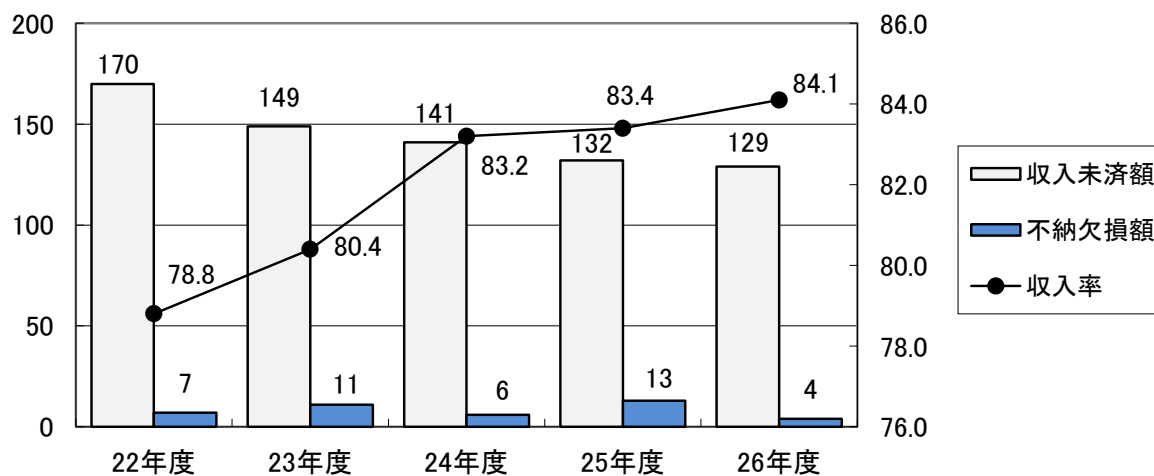
歳出においては、保険給付費、共同事業拠出金が増加し、後期高齢者支援金等や基金積立金が減少している。

次に、過去3年間における国民健康保険税の収入状況及び過去5年間における収入未済額と不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況

区分	年度	調 定 額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	対前年比			
現 年 度 分	24	千円 733,332	千円 691,794	% 113.0	% 94.3	千円 0	千円 41,538
	25	733,708	690,778	99.9	94.1	103	42,826
	26	706,332	664,668	96.2	94.1	0	41,664
繰 滞 越 分	24	146,930	40,645	94.5	27.7	6,392	99,893
	25	139,067	37,258	91.7	26.8	12,618	89,191
	26	129,570	38,011	102.0	29.3	4,158	87,401
計	24	880,262	732,439	111.8	83.2	6,392	141,431
	25	872,775	728,036	99.4	83.4	12,721	132,017
	26	835,902	702,679	96.5	84.1	4,158	129,065

（単位：百万円） 保険税の収入未済額・不納欠損と収入率の推移 （単位：%）



保険税の収入率は 84.1%となり、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇した。

収入未済額は 1億2,906万5千円となり、前年度に比べて 295万2千円（2.2%）減少した。

平成19年度以降、収入未済額は減少し続けている。

不納欠損額は前年度に比べて 856万3千円（67.3%）減少し、415万8千円となっている。

過去3年間における一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

区分	24年度	25年度	26年度	増減(26-25)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
法定分	160,723	153,774	158,777	5,003	3.3
その他	100,000	0	0	0	—
計	260,723	153,774	158,777	5,003	3.3

過去3年間における保険給付費の状況及び国民健康保険被保険者等の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

区分	24年度	25年度	26年度	増減(26-25)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
療養給付費	1,832,287	1,792,266	1,824,346	32,080	1.8
療養費	18,583	17,773	18,558	785	4.4
高額療養費	242,579	225,344	225,725	381	0.2
出産育児一時金	10,025	6,686	4,620	△ 2,066	△ 30.9
葬祭費	2,700	2,000	1,850	△ 150	△ 7.5
計	2,106,174	2,044,069	2,075,099	31,030	1.5

国民健康保険被保険者等の状況(年度末現在)

年度	世帯数	被保険者数	一般被保険者等		退職被保険者等	
			構成比	構成比	構成比	構成比
	世帯	人	人	%	人	%
24年度	4,162	7,128	6,152	86.3	976	13.7
25年度	4,114	6,986	6,055	86.7	931	13.3
26年度	4,075	6,840	6,080	88.9	760	11.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額 2 億 9,969万 4千円に対する決算額は

歳 入 2 億 9,976 万 9 千円 (予算現額に対する割合 100.0%)

歳 出 2 億 9,953 万 1 千円 (予算現額に対する割合 99.9%)

で、歳入歳出差引額は、23万 8千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科 目		25年度		26年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	率 %
歳 入	後期高齢者医療保険料	223,245	75.8	221,930	74.0	△ 1,315	△ 0.6
	使用料及び手数料	64	0.0	50	0.0	△ 14	△ 21.9
	繰 入 金	70,202	23.8	77,174	25.7	6,972	9.9
	繰 越 金	617	0.2	444	0.1	△ 173	△ 28.0
	諸 収 入	251	0.1	171	0.1	△ 80	△ 31.9
	計	294,379	100.0	299,769	100.0	5,390	1.8
歳 出	総 務 費	1,988	0.7	6,284	2.1	4,296	216.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	291,705	99.2	293,140	97.9	1,435	0.5
	諸 支 出 金	242	0.1	107	0.0	△ 135	△ 55.8
	計	293,935	100.0	299,531	100.0	5,596	1.9
差引		444	—	238	—	△ 206	△ 46.4

歳入においては、一般会計からの繰入金のみ増加している。

歳出においては、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金が増加している。

次に、過去3年間における後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

区分	年度	調 定 額	収入済額		収入率 %	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年比 %			
現 年 度 分	24	千円 221,044	千円 219,576	103.3	% 99.3	千円 0	千円 1,468
	25	222,919	222,058	101.1	99.6	0	861
	26	220,745	220,295	99.2	99.8	0	449
繰 越 滞 納 分	24	2,374	1,059	134.4	44.6	44	1,271
	25	2,738	1,061	100.2	38.8	20	1,657
	26	2,518	1,635	154.1	64.9	20	863
計	24	223,418	220,635	103.4	98.8	44	2,739
	25	225,657	223,119	101.1	98.9	20	2,518
	26	223,263	221,930	99.5	99.4	20	1,313

(注) 収入済額は還付未済額を除く

(4) 産業団地整備事業特別会計

産業団地整備事業特別会計の予算現額 2 億 2,197万 5千円に対する決算額は

歳 入 196 万 6千円 (予算現額に対する割合 0.9%)

歳 出 2 億2,007 万 6千円 (予算現額に対する割合 99.1%)

で、歳入歳出差引額は 2億1,811万円 の歳入不足となっており、平成27年度会計の繰上充用金で補てんしている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算比較表

科 目		25年度		26年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	率 %
歳 入	繰 入 金	3,523	99.8	1,959	99.6	△ 1,564	△ 44.4
	財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸 収 入	7	0.1	7	0.4	0	0.0
	計	3,530	100.0	1,966	100.0	△ 1,564	△ 44.3
歳 出	総 務 費	1,200	0.5	1,200	0.5	0	0.0
	事 業 費	1,891	0.9	329	0.1	△ 1,562	△ 82.6
	公 債 費	440	0.2	438	0.2	△ 2	△ 0.5
	前年度繰上充用金	218,109	98.4	218,109	99.1	0	0.0
	計	221,640	100.0	220,076	100.0	△ 1,564	△ 0.7
差引		△ 218,110	—	△ 218,110	—	0	0.0

歳入においては、工場用地売却代金である財産収入が無く、歳出においては、昨年と同様に前年度繰上充用金を計上している。

本会計については、平成20年度以降赤字が続いており、未売却用地の売却が課題である。

(5) 農業者労働災害共済特別会計

農業者労働災害共済特別会計の予算現額 508 万7千円に対する決算額は

歳入 306 万 9 千円 (予算現額に対する割合 60.3%)

歳出 305 万 8 千円 (予算現額に対する割合 60.1%)

で、歳入歳出差引額は、1万 1千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算比較表

科 目	25年度		26年度		増減		
	千円	構成比	千円	構成比	額	率	
歳入	共 済 掛 金	1,429	32.6	1,380	45.0	△ 49	△ 3.4
	財 産 収 入	86	2.0	84	2.7	△ 2	△ 2.3
	繰 入 金	0	0.0	588	19.2	588	皆増
	繰 越 金	1,368	31.2	846	27.6	△ 522	△ 38.2
	諸 収 入	1,497	34.2	171	5.6	△ 1,326	△ 88.6
	計	4,380	100.0	3,069	100.0	△ 1,311	△ 29.9
歳出	総 務 費	750	21.2	786	25.7	36	4.8
	共 済 諸 費	2,697	76.3	2,187	71.5	△ 510	△ 18.9
	諸 出 金	87	2.5	85	2.8	△ 2	△ 2.3
	計	3,534	100.0	3,058	100.0	△ 476	△ 13.5
差引	846		11		△ 835	△ 98.7	

歳入においては、基金繰入金が増加し、繰越金と諸収入が減少している。

歳出においては、各種共済給付金が減少している。

なお、平成 26 年度の加入世帯数は 1,380 戸で、前年度に比べ 49 戸減少している。

共済給付金状況は以下のとおりである。

区 分	平成25年度		平成26年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	額	率
医 療 共 済 金	23	501	22	1,010	509	101.6
休 業 共 済 金	23	666	22	1,177	511	76.7
障 害 共 済 金	1	10	0	0	△ 10	皆減
遺 族 共 済 金	1	1,500	0	0	△ 1,500	皆減
葬 斎 料	1	20	0	0	△ 20	皆減
計	49	2,697	44	2,187	△ 510	△ 18.9

4 財産に関する調書

市有財産の状況は次のとおりである。

区 分	単 位	25年度末	26年度末	増 減			
				金額等	率(%)		
公有財産	土 地	m ²	953,788	953,353	△ 435	△ 0.05	
	建 物	m ²	142,255	139,446	△ 2,809	△ 2.0	
	物 件	温泉権	本	5	5	0	0.0
		地役権	m ²	570	570	0	0.0
	有 価 証 券	千円	50,600	50,600	0	0.0	
	出資による権利	千円	213,327	213,327	0	0.0	
物 品	点	19,898	18,758	△ 1,140	△ 5.7		
債 権	千円	12,037	3,093	△ 8,944	△ 74.3		
基 金	千円	5,723,932	5,296,648	△ 427,284	△ 7.5		

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位: m²)

区 分		25年度末	26年度中 の増減	26年度末	
行政財産	公用財産				
	庁 舎	14,834	0	14,834	
	消 防 施 設	0	0	0	
	公共用財産	学 校	171,446	△ 315	171,131
		公 営 住 宅	7,989	△ 125	7,864
		公 園	124,798	△ 2,400	122,398
そ の 他	394,096	1,798	395,894		
小 計		713,163	△ 1,042	712,121	
普通財産	山 林	55,378	0	55,378	
	貸 付 財 産	75,040	△ 241	74,799	
	そ の 他	110,207 (16,845)	848 (0)	111,055 (16,845)	
	小 計	240,625 (16,845)	607 (0)	241,232 (16,845)	
合 計		953,788 (16,845)	△ 435 (0)	953,353 (16,845)	

※ ()は、産業団地整備特別会計に係る数値

26年度末現在高は一般会計分が953,353 m²、産業団地整備事業特別会計分が16,845 m²となっている。

また、行政財産は712,121㎡で、普通財産が258,077㎡となっている。
 なお、26年度中の増減の内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産	学 校	移管	315 ㎡	金津中学校	
	公営住宅	売却	△ 125 ㎡		
	公 園	移管	△ 2,400 ㎡	芦原児童公園（老人センター百寿苑） 3,068 ㎡ "（元テニスコート） △ 5,468 ㎡	
	その他施設	売却	△ 2,709 ㎡		新幹線駅用先行取得用地
		購入	2,107 ㎡	金津本陣 IKOSSA	1,124 ㎡
				芦原青年の家	403 ㎡
				越前加賀県境の館	580 ㎡
		移管	2,400 ㎡	老人センター百寿苑	△ 3,068 ㎡
				湯のまち駅南口駐車場	5,468 ㎡
				にぎわい交流広場	△ 2,850 ㎡
				a キューブ	2,850 ㎡

普通財産

貸付財産	個人関係	売却	△ 241 ㎡
その他	一般寄付	寄付	533 ㎡
	その他	移管	315 ㎡

イ 建 物

(単位:㎡)

区 分		25年度末	26年度中 の増減	26年度末	
行政財産	公用財産				
		庁 舎	7,423	0	7,423
		そ の 他	0	0	0
	公共用財産	学 校	62,624	7	62,631
		公 営 住 宅	16,457	0	16,457
		公 園	548	0	548
そ の 他		55,111	△ 2,816	52,295	
	小 計	142,163	△ 2,809	139,354	
普通財産	貸 付 財 産	92	0	92	
	そ の 他	0	0	0	
	小 計	92	0	92	
合 計		142,255	△ 2,809	139,446	

26年度末現在高は139,446㎡で、行政財産が139,354㎡、普通財産が92㎡となっている。
 なお、26年度中の増減の内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産	学 校 木 造	7.40 m ²	金津中学校	
	そ の 他 木 造	△ 36.35 m ²	{ 本荘幼稚園 △ 73.00 m ² 老人センター百寿苑 △ 61.93 m ² 越前加賀県境の館 98.58 m ² 本荘幼稚園 △ 754.92 m ² 北潟幼稚園 △ 776.00 m ² 伊井保育所 △ 782.30 m ² 金津東保育所 △ 1,117.54 m ² 細呂木保育所 △ 1,068.38 m ² 金津保育所 236.36 m ² 東部児童館 △ 185.11 m ² 老人センター百寿苑 △ 685.24 m ² 金津雲雀ヶ丘寮 △ 960.00 m ² 金津雲雀ヶ丘寮 3,082.59 m ² a キューブ 230.59 m ²	
	非木造	△ 2,779.95 m ²		

ウ 物 権

温泉権が5本及び地役権1件で、26年度中の増減はない。

区 分	25年度末	26年度末	増 減	
			本(件)	率(%)
セントピア芦原温泉権(27・28号井)	2本	2本	0	0.0
駅前多目的用地温泉権(25・47・49号井)	3本	3本	0	0.0
北潟花菖蒲園通行地役権	570m ²	570m ²	0	0.0

エ 有価証券

福井県観光開発株式会社ほか4社の株券で、26年度中の増減はない。

(単位:千円・%)

区 分	25年度末	26年度末	増 減	
			額	率
福井県観光開発株式会社	1,800	1,800	0	0.0
福井県空港株式会社	150	150	0	0.0
株式会社九頭竜川マリーナ	1,150	1,150	0	0.0
さかいケーブルテレビ株式会社	10,000	10,000	0	0.0
えちぜん鉄道株式会社	37,500	37,500	0	0.0
計	50,600	50,600	0	0.0

オ 出資による権利

福井県農業信用基金協会など 23 件の出資金及び出捐金等で、26 年度中の増減はない。

(単位:千円・%)

区 分	25年度末	26年度末	増 減	
			額	率
福井県農業信用基金協会	12,660	12,660	0	0.0
(財)福井県労働者信用基金協会	7,120	7,120	0	0.0
(財)福井県産業支援センター	7,949	7,949	0	0.0
(財)福井県林業従事者確保育成基金	7,643	7,643	0	0.0
ふるさと市町村圏基金	84,306	84,306	0	0.0
(財)金津創作の森財団	50,000	50,000	0	0.0
その他 17 団体	43,649	43,649	0	0.0
計	213,327	213,327	0	0.0

(2) 物 品

26 年度における物品等の増減は、次のとおりである。

(単位:点・%)

区 分	25年度末	26年度末	増 減	
			点 数	率
車 両	63	62	△ 1	△ 1.9
調度器具類	13,117	12,202	△ 915	△ 7.1
機械器具類	3,443	3,270	△ 173	△ 5.6
教養・娯楽・教育用品	2,691	2,649	△ 42	△ 1.7
そ の 他	584	575	△ 9	△ 1.6
計	19,898	18,758	△ 1,140	△ 6.0

(3) 債 権

26 年度末における債権額は 309 万 3 千円で、前年度に比べ 894 万 4 千円減少している。

(単位:千円・%)

区 分	25年度末	26年度末	増 減	
			額	率
創作の森入居作家貸付金	12,037	3,093	△ 8,944	△ 74.3

(4) 基金

(単位:千円)

基金名		25年度末現在高	26年度積立額	26年度取崩額	26年度末現在高	
一 般 会 社 計	財政調整基金	2,800,000	4,000	0	2,804,000	
	減債基金	146,838	333	0	147,171	
	その他特定目的基金	2,499,612	22,225	453,887	2,067,950	
	土地開発基金	(土地)	(31,033㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(31,033㎡)
		現金	198,426	449	0	198,875
	自動車購入基金	16,254	29	0	16,283	
	ふるさと創生基金	165,425	1,175	0	166,600	
	工業等振興基金	9,671	3	0	9,674	
	福祉基金	225,798	511	511	225,798	
	金津南部土地区画整理基金	39,319	89	0	39,408	
	地域振興基金	1,300,000	3,836	3,836	1,300,000	
	ふるさとあわらサポート基金	9,253	3,403	600	12,056	
	学校施設整備基金	60,000	10,000	0	70,000	
	金津雲雀ヶ丘寮基金	267,466	2,259	240,469	29,256	
地域の元気臨時交付金基金	208,000	471	208,471	0		
国民健康保険基金	240,184	548	0	240,732		
農業者労働災害共済基金	37,298	85	588	36,795		
合計		5,723,932	27,191	454,475	5,296,648	

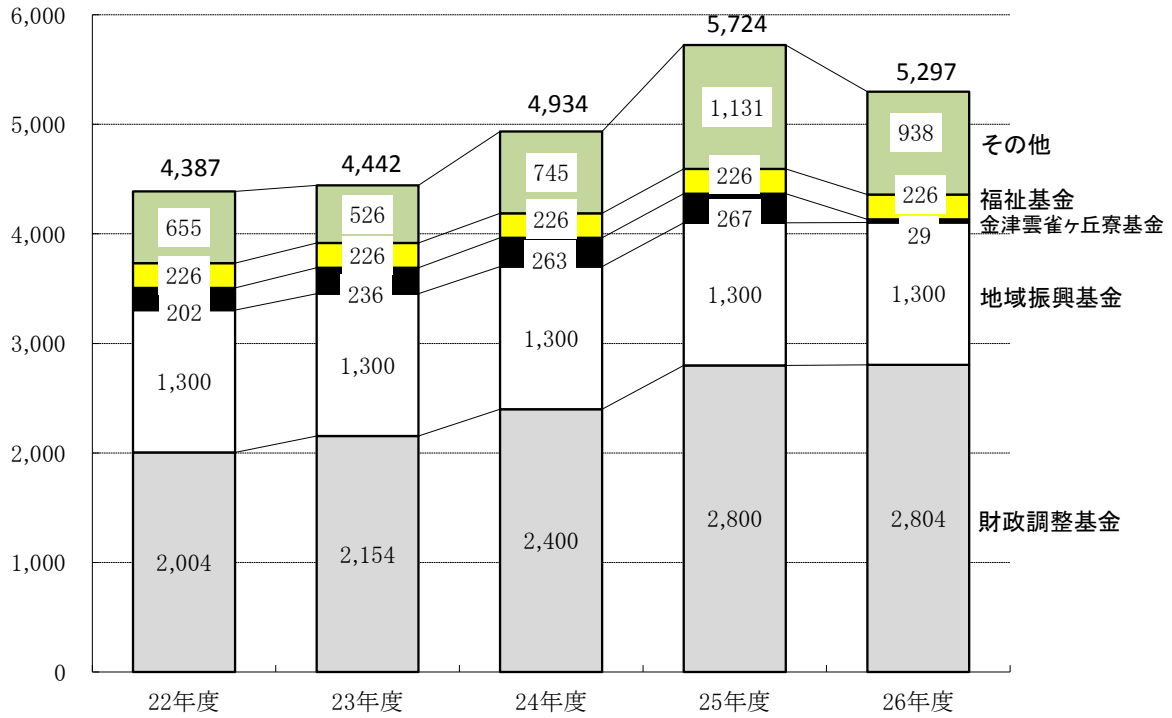
主な基金の状況

- (1) 財政調整基金は、市財政の年度間の不均衡を調整し適正な行政水準を維持するための基金であり、運用利子分で 400 万円を積み立てた。
- (2) ふるさと創生基金は、歴史、伝統、文化、産業等の特色を活かした独創的で個性的なまちづくりに資するための基金で、金津創作の森入居作家住宅等建設貸付金償還金分 97 万 1 千円と利子分 20 万 4 千円を積み立てた。
- (3) 福祉基金は、運用利子分 51 万 1 千円を積み立てるとともに同額を取り崩し、特定疾患特別見舞金に充当した。
- (4) 地域振興基金は、市民の連帯の強化及び協働のまちづくりを推進し地域振興を図るための基金であり、運用利子分 383 万 6 千円を積み立てるとともに、同額を取り崩し観光推進事業に充当した。
- (5) ふるさとあわらサポート基金は、26 年度に寄せられた寄附金及び寄付金交付金と運用利子で 340 万 3 千円を積み立てた。また、60 万円を取り崩し、市民活動サポート助成金事業に活用した。
- (6) 学校施設整備基金は、運用利子を含め 1,000 万円を積み立てた。
- (7) 金津雲雀ヶ丘寮基金は、225 万 9 千円を積み立て、新築工事の財源として 2 億 4,046 万 9 千円を取り崩した。
- (8) 地域の元気臨時交付金基金は、市道改良工事、中央公民館及び湯のまち公民館改修工事の財源として、全額を取り崩した。
- (9) 農業者労働災害共済基金については、共済給付金の支払いに 58 万 8 千円を取り崩した。

積立基金の過去5年間の各年度末基金現在高の推移は、次のとおりである。

積立基金年度末現在高の推移

(単位:百万円)



5 審査意見

(1) 一般会計

(予算編成と決算)

平成26年度予算は、安倍政権の成長戦略「三本の矢」によりデフレを脱却し雇用や所得の拡大を目指すなか、消費税の増税による景気の不透明感など、市政を取り巻く様々な環境の変化に対処できる安定的な財政基盤を確保するため、限られた財源を有効かつ合理的に活用し、総合振興計画に掲げられた将来像の実現に向け、最大の行政効果が得られるよう編成された。

また、予算編成にあたっては、要求段階において市長との政策協議を実施し、全ての事業について財政課長査定を行い、財政課長査定後は全ての事業に財源を付して各部局へ配当する新たな配当予算制度を実施した。

その結果、決算状況は個人市民税、固定資産税、たばこ税が減少したものの、法人市民税の増加により市税全体では前年に比べて微増となり、実質収支では昨年度を上回る黒字を確保することが出来た。

(決算の特徴)

26年度決算の状況を前年度と比べると、歳入は1.1%増加、歳出においても0.3%増加と、25年度に比べ微増となった。

歳入面においては、自主財源では市税等の伸びは少なかったが、金津雲雀ヶ丘寮養護老人ホーム新築工事寄附金及び基金からの繰入金、地域の元気臨時交付金基金からの繰入金により、自主財源比率は25年度の41.7%から46.3%に上昇している。

一方、歳出面では、義務的経費の扶助費や公債費が増加し、義務的経費比率は25年度の40.0%から41.2%に上昇している。

投資的経費では、金津雲雀ヶ丘寮新築工事や温泉情緒あふれるまちづくり事業等により、構成比率が25年度の19.5%から21.1%に上昇している。

このような歳入歳出決算の状況から、経常一般財源等の総額の増加に比べ、経常経費充当一般財源の増加の方が増えたため、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率をみると、25年度の83.6%から87.2%へと上昇している。

また、市債残高は、25年度に比べ1.6%増加し177億5千万円余となっており、市民一人当たりで換算すると2.4%増の60万6千円となった。

なお、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標である実質公債費比率は、25年度の10.5%から9.3%へと低下しており、地方公共団体の財政健全化に関する法律(以下「財政健全化法」という。)における早期健全化基準(25%)を下回っている。

(財政運営の課題)

地方財政は、有効求人倍率や賃金、就業数が上昇するなど雇用面で改善が見られる一方、大都市に比べ消費の回復が遅れてはいるものの、緩やかに景気の回復基調が続いているなか、人口減少や少子高齢化による社会保障関係経費の自然増、長期債務残高が高い水準で推移することなど厳しい状況にある。

地域主権の真の確立のためには、絶えまない行財政改革の取り組みにより、地域に必要なサービスを確実に提供できうる財源の確保を図り、市民生活の安心と安全を守るとともに地域経済を支え、地域の活力を着実に回復させていかなければならない。こうした中であって、本市の重点施策である「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」の実現をめざした行政運営を行うとともに、持続可能で安定的な成長を支える財政基盤の確保に向けて、堅実な財政運営を進めているところである。

今後とも、市民の暮らしを守ることを最優先に、多様な市民ニーズを的確に捉え、質の高い市政の実現に向け努めるとともに、市民や企業の理解と協力の下、効率的・効果的な行財政運営が望まれるところである。

以上のような事情を踏まえ、以下の個別事項についても留意しつつ、適切な財政運営を進められたい。

ア 市税収入等自主財源の確保

歳入の根幹をなす市税収入においては、個人市民税、固定資産税、市たばこ税が減少したものの、法人市民税や軽自動車税が増加している。景気及び雇用情勢は、政府の経済対策により回復の兆しが見られるが、市税収入の回復に繋がる確かな見通しが描けるまでには至っていない状況である。

市税の収納については、収納担当の努力により年々収納率が向上し、現年課税分の徴収率においては、2年連続で目標の98%を超えるなどの成果をあげており、収入未済額も減少している。引き続き収入の確保を図るには、納付方法の多様化も含め、効率的・効果的で丁寧な徴収対策を講ずる必要があるとともに、市税収入の前提となる賦課事務においても、税負担の公平性の観点から課税客体を的確に把握し、適正な賦課徴収に努めることが重要である。

市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入においても、26年度の収入未済額は25年度に引き続き大きく減少しており、全庁での一元的、横断的な取組体制の強化を目的に定めた「あわら市債権の管理に関する条例」に基づく対応の成果が見られるが、今後とも本条例に基づく厳格な対応を望むものである。

また、不納欠損処理や使用料等の減免に際しては、公平性の観点から法令を順守し、適正かつ厳格に運用するとともに、特に不納欠損については、処分に至るまでの十分な調査と適正な対応が不可欠であることに留意され、厳正に処理されたい。

イ 経費の節減と重点化

26年度から普通交付税の合併算定替から一本算定への移行が始まったため、普通交付税が段階的に減額される等、特例期間が終了する平成31年度には厳しい財政状況になることが予想される。市人口の減少と相俟って収入減少が必至の状況にあり、限られた財源の有効活用が必要であることから、引き続き、行政経費の効率化・合理化、施策の選別化と重点化が求められるところである。

まず、一般行政経費については、行政評価により施策や事務事業の効果を検証するとともに、その評価結果を予算編成に確実に連動させるよう経費の節減を図られたい。また、補助金については、補助金交付の透明性や公平性、実効性を高めるために、補助対象や期間、金額、補助率等を適切に定め、交付後もその効果を点検し、常にその必要性の検証を行うなど、補助金交付事務の適正化に努められたい。

また、投資的経費については、事業の費用対効果を十分に検討したうえで優先順位を付け、市民生活に不可欠な生活関連基盤の整備や地域経済の活性化に必要な事業などへの重点化を図られたい。

ウ 将来負担の抑制

市債残高、市民1人当たりの市債残高は、ともに増加している。財政健全化法における実質公債費比率が前年度を下回ったとはいえ、将来負担比率は5.3ポイント上昇しているため、今後も市債発行を抑制していく必要がある。

また、北陸新幹線福井先行開業に向けた整備事業や施設整備等により将来必要となる維持補修費、更新に要する費用などにも十分配慮すべきである。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、被保険者数は6,840人で昨年より146人減少したことにより保険税が2,535万7千円（3.5%）減収となり、一方では保険給付費は増加している。これにより、26年度は赤字補てんのための一般会計からの繰り入れは1億5,877万7千円で、国民健康保険基金への積立は25年度の1億6,018万4千円から548千円に減少した。

24年度に国民健康保険税の引き上げを実施したほか、収納率向上へ向けた取り組み強化により、収納率も25年度の83.4%から84.1%へと改善している。収入未済額も19年度以降減少し続けており保険税収入の確保への努力が認められ、不納欠損額も25年度に比べ856万3千円減少している。

今後とも、国民健康保険制度を維持していくためには、支出面からは医療費適正化対策に努め、収入面からは保険税収入を確保し財政基盤を安定させることが必要不可欠であるので、口座振替を奨励し、収入未済が発生した場合には早期徴収に努め、収納率向上への取り組みを強化されたい。

イ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の実施主体は後期高齢者医療広域連合となっており、市においては、保険料の徴収及び各種申請や届出の受付、保険証の引き渡しや広報などの事務を行っている。

保険料の収入状況については、現年分と滞納繰越額の収入未済額が131万3千円で、25年度に比べ120万5千円減少しているが、今後とも収入未済額の早期徴収に努力されたい。

ウ 産業団地整備事業特別会計

産業団地整備事業特別会計については、平成20年度の特別会計設置以降、毎年度赤字決算が続き、26年度も2億1,811万円の赤字となったことから、27年度会計の繰上充用金で補てんしている。

未売却用地（16,845㎡）については、早期に売却が実現できるよう引き続き努力されたい。

エ 農業者労働災害共済特別会計

26年度の共済給付金については、死亡者はいなかったものの、依然として高齢者の事故が多く、大きな怪我につながる事故も多くなり、治療に要する期間も長期となることから、医療共済金及び休業共済金が増額となった。

なお、共済加入世帯数が年々減少してきているため、加入促進を図りながら、農作業事故の発生防止に向けた労働安全の指導・啓発に努力されたい。

(3) 財産

公有財産の土地、建物の台帳整備については、24年度において概ね実態を反映した台帳が取りまとめられており、それ以降も整備が図られている。

今後においても、十分な調査確認を継続し、完成度の高い台帳整備に努められたい。

基金については、将来の施設整備や事業の健全運営確保のために計画的に活用され、財政運営上重要な役割を果たしていることから、今後とも、設置目的に沿った積立てと一層の有効活用に努められたい。

(4) まとめ

景気は、個人消費などに弱さが見られるが、緩やかな回復基調が続いている。また、個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられ、設備投資を見ると、増加傾向にあるものの、弱い動きもみられる。

一方、企業収益は、全体としては改善に足踏みがみられるが、大企業ではこのところ改善の動きも見られる。企業の業況判断は、大企業製造業でやや改善しているが、全体としては慎重さがみられるなか、雇用情勢においては、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。

あわら市の財政状況は、26年度の決算をみると、一般会計では実質単年度収支が1億円2,600万円余りの黒字となった。歳入では、自主財源の柱である市税は400万円余りの微増となり、歳出では金津雲雀ヶ丘寮新築工事や市道田中々舟津線道路改良工事等などを実施した結果、財政調整基金は利子分のみの積み立てとなった。

そして、今後は地方交付税の合併算定替えから一本算定への移行、交付税措置のある合併特例債の発行可能額の減少、さらに、人口減少・少子高齢化の本格的進展が避けられないという状況下において、財政面においても、労働力人口の減少による税収の減少、地方交付税等の依存財源の減少、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大及び市債の返済等により、将来世代の負担増加が懸念される。

このことから、今後は人口と財源の減少を前提に、「最小の経費で最大の効果」が得られるよう各種施策の選択と集中、事務事業の見直し、経常的経費の節減に取り組み、公平・公正な事務に徹し、市民との協働により更なる市民福祉の向上と市政の発展に邁進されるよう祈念する。